



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 荒川化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4968 URL <https://www.arakawachem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇根 高司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 延廣 徹 (TEL) 06-6209-8500
 定時株主総会開催予定日 2021年6月18日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	70,572	△3.3	3,257	26.5	3,652	24.8	2,169	25.3
2020年3月期	72,967	△8.2	2,574	△27.8	2,927	△25.9	1,732	△55.5

(注) 包括利益 2021年3月期 5,781百万円(-%) 2020年3月期 299百万円(△82.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	109.35	—	4.0	3.7	4.6
2020年3月期	85.35	—	3.2	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	105,757	58,590	54.1	2,884.66
2020年3月期	90,600	54,027	58.0	2,648.64

(参考) 自己資本 2021年3月期 57,228百万円 2020年3月期 52,546百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,685	△7,298	1,354	7,342
2020年3月期	7,534	△9,001	2,084	9,545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	22.00	44.00	883	51.6	1.7
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00	912	42.1	1.7
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00		65.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	14.8	1,450	49.5	1,300	11.4	1,000	40.7	50.41
通期	77,000	9.1	2,200	△32.5	1,900	△48.0	1,450	△33.2	73.09

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該基準等を適用後の数値を記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	20,652,400株	2020年3月期	20,652,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期	813,371株	2020年3月期	813,271株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	19,839,112株	2020年3月期	20,294,045株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	43,223	△6.9	470	△29.1	2,025	0.2	1,935	△0.4
2020年3月期	46,421	△7.5	662	△36.0	2,022	△20.0	1,943	△44.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	97.55		—					
2020年3月期	95.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	82,933		49,147		59.3	2,477.31		
2020年3月期	75,580		46,418		61.4	2,339.74		

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,147百万円 2020年3月期 46,418百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	30
役員の異動	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。中国を中心とした回復や米国などでは一部持ち直しの動きがみられます。一方、国内経済においては、製造業では持ち直しの動きがみられますが、同感染症の拡大による経済全般の下振れリスクが高まっています。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、同感染症拡大の防止策を徹底し、生産活動等の維持、継続に努めるとともに、2016年度よりスタートしました第4次中期5ヵ年経営計画の方針（「事業の新陳代謝」や「真のグローバル化」など）に沿った重点施策を進め、事業の拡大や収益性の向上、事業開発の促進に注力してまいりました。業績面では、同感染症の影響により需要環境が悪化し、販売数量は減少したものの、高付加価値製品の拡販や海外における需要の回復、収益改善策の推進などにより減収ながらも増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は705億72百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は32億57百万円（同26.5%増）、経常利益は36億52百万円（同24.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億69百万円（同25.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

<製紙薬品事業>

製紙業界は、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴う、段ボール原紙など板紙の需要は堅調に推移しました。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、印刷用紙では市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、サイズ剤などの販売が大幅に減少しましたが、紙力増強剤は中国などのアジアで回復しました。

その結果、売上高は171億4百万円（前年同期比9.6%減）、セグメント利益は5億65百万円（同63.1%増）となりました。

<コーティング事業>

電機・精密機器関連業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、車載向け電子部品などは一時的な需要低下がありました。一方、印刷インキ業界では、同感染症の影響により出版・広告分野で市場の縮小が加速しております。このような環境のもと、当事業におきましては、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂などの販売は大幅に減少しましたが、機能性コーティング材料用の光硬化型樹脂は5G関連分野での販売が好調に推移しました。

その結果、売上高は155億18百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益は13億24百万円（同36.0%増）となりました。

<粘接着事業>

粘着・接着剤業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野を中心とした需要低下がありましたが、第3四半期以降は回復基調に転じました。また、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要は堅調に推移しておりますが、同感染症の影響による一時的な弱さが見られました。このような環境のもと、当事業におきましては、中国でのロジン系粘着・接着剤用樹脂の販売が回復しました。水素化石油樹脂は、市場における需給バランスの軟化などに伴う市況の低迷がありましたが、過年度におけるドイツのコンビナート停止に伴うコスト上昇の影響は緩和されました。

その結果、売上高は254億33百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は13億44百万円（同28.2%増）となりました。

<機能性材料事業>

電子工業業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により、自動車関連分野や電子部品などの需要が低調でしたが、第3四半期以降は回復基調に転じました。また、同感染症の拡大を背景とするテレワークの増加などによる電子媒体関連や5G関連分野の需要は堅調に推移しました。このような環境のもと、当事業におきましては、精密部品洗浄剤などの販売は減少しましたが、電子材料用配合製品は回復し、ファインケミカル製品、精密研磨剤および低誘電ポリイミド樹脂は堅調に推移しました。

その結果、売上高は122億52百万円(前年同期比3.4%増)、セグメント利益は5億28百万円(同36.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ151億57百万円増加し、1,057億57百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が11億71百万円、建設仮勘定が83億1百万円減少した一方、建物及び構築物が72億16百万円、機械装置及び運搬具が80億24百万円、投資有価証券が26億33百万円増加したことなどによります。

負債は、短期借入金が28億75百万円、繰延税金負債が16億40百万円、資産除去債務が14億52百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ105億94百万円増加し、471億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ45億62百万円増加し、585億90百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減少し、73億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億85百万円の増加となりました。これは、たな卸資産の増加(16億34百万円)などにより資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益(38億42百万円)および減価償却費(29億80百万円)などにより資金が増加した結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億98百万円の減少となりました。これは、固定資産の取得による支出(60億29百万円)が主なものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億54百万円の増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出(3億10百万円)および配当金の支払額(8億72百万円)などにより資金が減少した一方、短期借入金の増加(29億74百万円)により資金が増加した結果であります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が一部で始まっているものの、感染の再拡大がみられるなど、収束時期を予測することは困難な状況にあります。同感染症の拡大以前の状態に向けて経済活動は段階的に回復していくものの、一部の産業では需要は回復しきらず、また需要構造自体の変化もあり、国内外の経済の先行きは、非常に見通しがたい状況にあります。さらには地球規模でサステナビリティへの貢献に向けた活動が加速するなか、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンを含む社会的課題に向き合い、資源の調達から製品の生産、物流、使用および廃棄に至るまでのプロセスを留意した事業活動がより一層求められています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートしております第5次中期5ヵ年経営実行計画で2030年のビジョンと目指す未来像を新たに設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進めます。各施策の実行や一連の取り組みを通じて、第4次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な社会の実現への貢献を目指します。

第5次中計の初年度である2022年3月期の業績につきましては、水素化石油樹脂事業の千葉における大型設備の稼働に伴い、多額の償却費を計上することから、売上高770億円、営業利益22億円、経常利益19億円、親会社株主に帰属する当期純利益14億50百万円を見込んでおります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、需要構造の変化以外の新たな要因は織り込んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当を維持しつつ、積極的な株主還元策に取り組むことを基本方針としております。連結配当性向については、30%程度を目処に安定的な配当水準の維持に努めております。なお、2021年4月よりスタートしております第5次中期5ヵ年経営実行計画におきましては、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と配当性向40%を目標として株主還元策に取り組んでまいります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化と持続的な成長の実現のため、財務体質の健全性確保、研究開発投資、設備投資、ならびに技術や顧客ニーズ開拓において相乗効果を発揮させるグループ体制づくりなどに有効活用し、業績向上に努めていく所存であります。

これらの方針と業績を総合的に勘案し、当期の期末配当は、当初予想から2円増配の1株当たり24円に増配し、すでに実施いたしました中間配当金22円と合わせて年間配当金46円を予定しております。

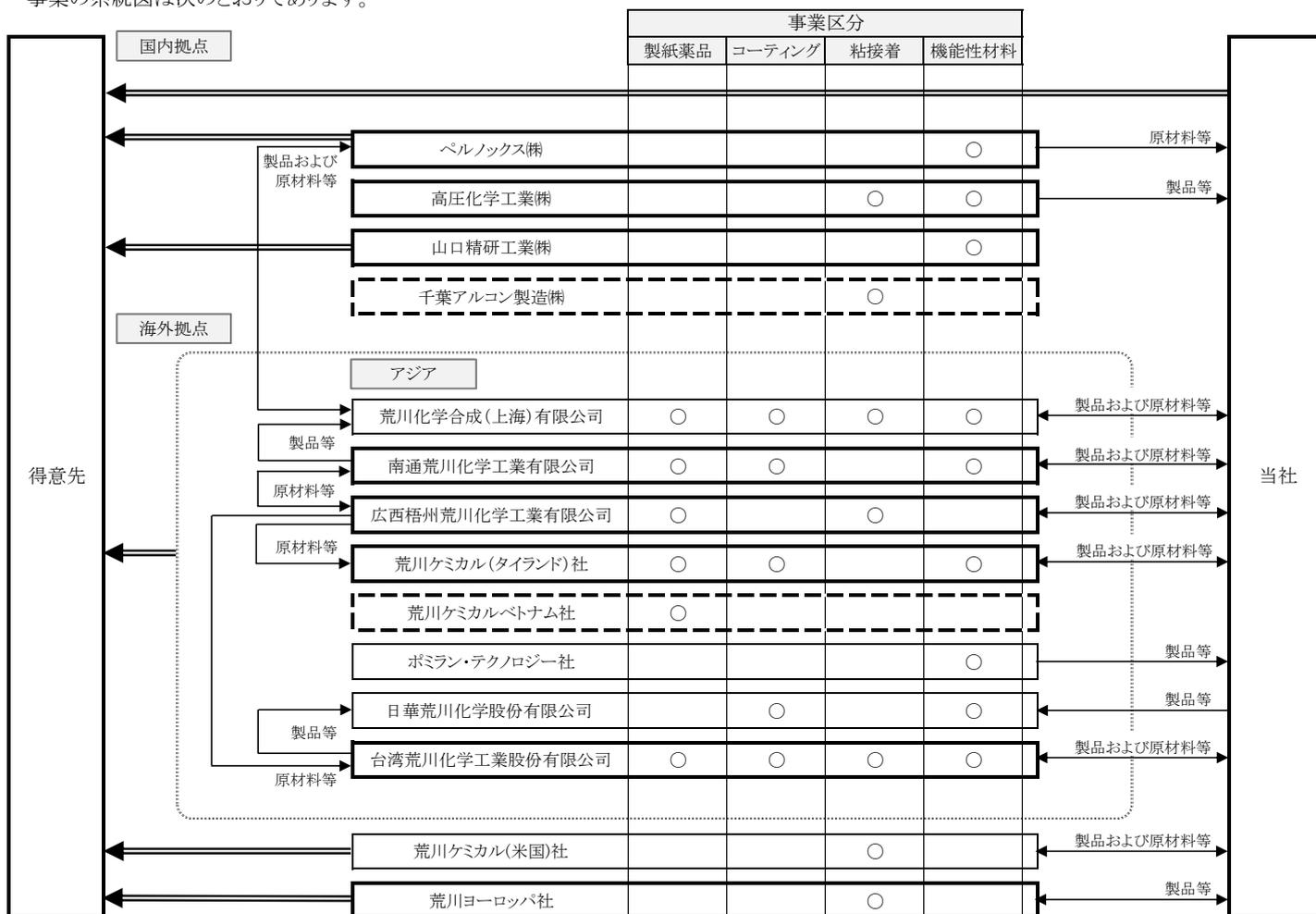
次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金48円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社で構成されており、製紙薬品事業、コーティング事業、粘接着事業、機能性材料事業およびその他事業をおこなっております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の報告別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
製紙薬品事業	サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等	当社、広西梧州荒川化学工業有限公司、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカルベトナム社
コーティング事業	印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等	当社、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司
粘接着事業	粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等	当社、高圧化学工業(株)、荒川ヨーロッパ社、広西梧州荒川化学工業有限公司、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、荒川ケミカル(米国)社、千葉アルコン製造(株)
機能性材料事業	電子材料用配合製品、ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等	当社、ペルノックス(株)、高圧化学工業(株)、山口精研工業(株)、南通荒川化学工業有限公司、荒川ケミカル(タイランド)社、台湾荒川化学工業股份有限公司、荒川化学合成(上海)有限公司、日華荒川化学股份有限公司、ボミラン・テクノロジー社
その他事業	損害保険、不動産管理等	カクタマサービス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



← 製商品等の流れ

← グループ内の製商品および原材料等の流れ

製造会社 営業準備中

販売会社

該当する事業区分 ○

連結子会社 15社
非連結子会社で持分法非適用会社 1社
関連会社で持分法非適用会社 1社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グローバルに事業展開を推進する荒川化学グループ全体で、共有すべきグループ経営理念である「個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する」のもと、「つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」をビジョンとして掲げております。「つなぐを化学する」とは、当社の事業領域を表しており、当社の製品は材料の表面や隙間に存在し、機能を付与しています。私たちは、このような製品を通して、取引先はもとより、グループ社員、社会とのつながりを大切にする「SPECIALITY CHEMICAL PARTNER」を目指すことを基本方針としております。

この基本方針を具体的に実現するため、安全を最優先に、国内外の生産・販売拠点および関係会社の整備と拡充をはかり、全社をあげて経営基盤の充実と企業体質の強化に取り組み、同時に法令遵守、環境保護、社会貢献などの社会的責任を果し、グループの発展に努めてまいります。

なお、当社は、グループ経営理念とビジョンの実現に向け、当社が大切にしている価値観・行動指針を明確化した「**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**」を荒川化学グループ全社員で共有することで、根幹の部分は変わらない経営を貫き、適切な判断と迅速な行動を積み重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標ならびに中長期的な会社の経営戦略

①第4次中期5ヵ年経営計画（2016～2020年度）

当社は、2020年度までに経営資源を適正に配置（「**SHIFT** 実現体制の構築」）し、事業の変革（「事業の新陳代謝」）を進め、永続的な成長サイクルの創出と真のグローバル化を目指し、「**Dramatic SHIFT 1**」をスローガンとした第4次中計を推進してまいりました。

第4次中計の最終年度の2020年度は、売上高1,000億円、営業利益58億円、経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円、ROE6.5%以上の目標に対し、売上高705億円、営業利益32億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円、ROE4.0%となり、目標を大きく下回りました。

未達の要因としましては、掲げておりました千葉アルコン製造株式会社、荒川ケミカルベトナム社の稼働などの重点施策の決定が当初計画より遅れたことに加え、2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故がありました。また、第4次中計期間中は、米中貿易摩擦の影響、新型コロナウイルスの感染拡大などによる需要構造の変化などがあげられます。

②第5次中期5ヵ年経営実行計画（2021～2025年度）

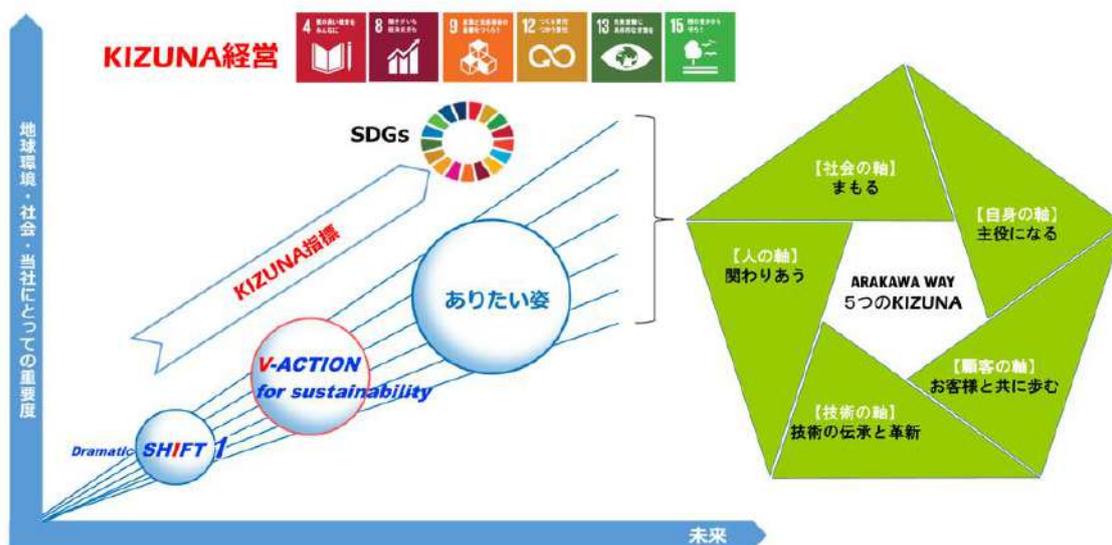
第5次中計では、2030年のビジョンと目指す未来像を新たに設定し、コア技術・素材の強化による新事業の創出に努めるとともに、市場環境の変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革を進めます。第4次中計からの重点施策の早期達成による成果の最大化と新たな付加価値の創造およびすべてのステークホルダーとともに持続可能な地球環境と社会の実現への貢献を目指します。

売上高900億円、営業利益65億円、経常利益65億円、親会社株主に帰属する当期純利益45億円、営業利益率7.0%以上、EBITDA 112億円以上、ROE7.0%以上の達成を目標とします。

第5次中計の基本方針は、**KIZUNA**経営の推進と**KIZUNA**指標の達成です。当社が掲げた「ありたい姿」の実現を目指し、グループの価値観・行動指針（**ARAKAWA WAY 5つのKIZUNA**）に基づいた経営（=**KIZUNA**経営）のもと、**SHIFT**の継続による人と事業の新陳代謝の深化、事業基盤の持続性を確保いたします。また、持続可能な地球環境と社会を実現するための課題に取り組み、付加価値・新規事業の創出に挑戦いたします。そして、創業150周年、さらにその先を見据え、歴史と伝統をしっかりと受け継ぎながらも、安全文化の醸成、および働きがいと生産性の向上を目指すことで成長し続け、「ありたい姿」を実現するために設定する**KIZUNA**指標を達成いたします。

KIZUNA指標とは、5つの**KIZUNA**とリンクした優先的な重要課題から設定した指標、「ありたい姿」を実現するための指標です。

2030年に向けたビジョン（＝2030年の当社の「ありたい姿」）、当社の目指す未来像およびスローガンを以下のように設定いたしました。



経営理念

個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する

ビジョン

つなぐを化学する SPECIALITY CHEMICAL PARTNER

2030年ビジョン

『ロジンをはじめとする環境に配慮した素材を活かし、
「つなぐ」技術の深化と新たな付加価値の創造に挑戦し続けることで、
地球環境と社会の持続可能な未来に貢献する』

目指す未来像（ビジョンの具現化）

地球環境と社会の持続的な未来に貢献するエコシステムにしっかり入り込み、
ライフサイエンス関連などの素材をも手掛け、
REAL と **DIGITAL** を下支えするケミカル・パートナーへの変革を目指す

第5次中計 スローガン

V-ACTION for sustainability

第5次中期5ヵ年経営実行計画における連結財務目標

金額：百万円

	2020年度 実績 ¹⁾	2023年度		2025年度		2030年度 目標
		目標	伸長率 ²⁾	目標	伸長率 ²⁾	
売上高 ³⁾	70,572	84,000	+19.0%	90,000	+27.5%	100,000以上
営業利益	3,257	4,500	+38.2%	6,500	+99.6%	10,000以上
経常利益	3,652	4,500	+23.2%	6,500	+78.0%	10,000以上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,169	3,250	+49.8%	4,500	+107.5%	—
営業利益率(%)	4.6	5.4	—	7.2	—	約10.0
EBITDA (%)	6,237 8.8	9,800 11.7	—	11,200 12.4	—	—

(参考) 減価償却費(百万円)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結減価償却費(予想)	約4,900	約5,800	約5,300	約5,000	約4,700
うち千葉アルコン製造㈱	約1,700	約2,300	約1,800	約1,500	約1,200

第5次中期5ヵ年経営実行計画における連結業績(セグメント別)

金額：百万円

		2020年度 実績 ¹⁾	2023年度		2025年度	
			目標	伸長率 ²⁾	目標	伸長率 ²⁾
機能性 コーティング	売上高 ³⁾	15,147	19,000	+25.4%	20,000	+32.0%
	セグメント利益	1,114	1,800	+61.5%	2,100	+88.4%
製紙・環境	売上高 ³⁾	17,104	19,000	+11.1%	20,000	+16.9%
	セグメント利益	565	900	+59.1%	1,250	+121.0%
粘接着・ バイオマス	売上高 ³⁾	25,804	30,500	+18.2%	31,000	+20.1%
	セグメント利益	1,554	1,200	△22.8%	2,100	+35.1%
ファイン・ エレクトロニクス	売上高 ³⁾	12,252	15,000	+22.4%	18,000	+46.9%
	セグメント利益	528	1,150	+117.7%	1,800	+240.8%
みつける	売上高 ³⁾	—	200	—	600	—
	セグメント利益	—	80	—	280	—
合計	売上高	70,309	84,000	+19.5%	90,000	+28.0%
	セグメント利益	3,763	5,150	+36.9%	7,550	+100.6%
	新規開発投資	△377	△650	—	△850	—
	新規開発投資 差引後利益	3,385	4,500	+32.9%	6,700	+97.9%

1) 新収益認識基準を適用していない2020年度の売上高実績値

2) 新収益認識基準を適用していない2020年度の売上高実績値基準

3) 2023年度と2025年度は新収益認識基準を想定した売上高を記載

注) 2021年度より事業部の名称を一部改称し、機能性コーティング事業部、製紙・環境事業部、粘接着・バイオマス事業部、ファイン・エレクトロニクス事業部の4事業部体制としました。また、機能性コーティング事業部と粘接着・バイオマス事業部のセグメント間で一部製品の区分を変更しております。各事業の付加価値を高め、持続的な成長を実現することに加えて、持続可能性に貢献できる事業の構築を目的とした事業部体制を将来的に実現することを目標といたします。

第5次中期5ヵ年経営実行計画における連結データ

	第4次中計期間実績 (2016年度～2020年度)	第5次中計期間 (2021年度～2025年度)	備考
総投資金額 (定常投資含む)	約300億円 (5年間累計)	約250億円 (5年間累計)	生産能力増強 ・荒川ケミカルベトナム社 ・機能性コーティング剤 ・ファインケミカル事業 M&Aなど
減価償却費	約30億円 (最終年度)	約47億円 (最終年度)	—
ROE	4.0% (最終年度)	7.0%以上 (最終年度)	—
配当性向	30%を目途とする (2020年度は42.1%)	40%を目標とする	成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、配当の「安定的、継続的、かつ積極的」な実施という両面を勘案して、配当性向40%を目標とする。

なお、各セグメントの事業概況および戦略、各施策は以下の通りです。

(セグメント)

<機能性コーティング事業>

電機・精密機器関連業界では、デジタルテクノロジーの進展により車載向け電子部品やスマートフォン向けの需要は中長期的には好調に推移すると見込まれますが、足元では半導体の供給不足による自動車産業の減産や米中を中心とした半導体産業のサプライチェーンの構築に向けた動きなど先行きが見通しにくい状況にあります。また、印刷インキ業界では出版・広告分野で市場の縮小が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる需要の減少が見込まれます。当社の主要製品には、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、剥離紙用離型剤などがあります。当セグメントにおきましては、印刷インキ用樹脂の需要減少が見込まれますが、成長の著しい市場において、光硬化型樹脂、熱硬化型樹脂などの機能性コーティング剤の強固な事業基盤構築によるさらなる事業の拡大を推進します。また、印刷インキ用樹脂や塗料用樹脂においては、採算性の向上を推し進めるとともに、コア技術を活かした新規テーマの創出にも注力いたします。

- ・光硬化型樹脂「ビームセット」、熱硬化型樹脂「アラコート」におけるデジタルデバイス関連アイテムの拡充と新規技術の確立、新規分野への参入
- ・各種ポリマー合成技術を活用した地球環境と社会へ貢献できる新規テーマの創出

<製紙・環境事業>

製紙業界では、eコマース市場（電子商取引）の世界的な成長に伴い、段ボール原紙など板紙の需要は中長期的には堅調に推移すると見込まれます。一方、印刷業界では出版・広告分野で市場の縮小が続く、印刷用紙などの需要が減少しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響によりさらなる減少が見込まれます。当社の主要製品には、板紙などに使用される紙力増強剤や印刷用紙などに使用されるサイズ剤があります。当セグメントにおきましては、第4次中計から推進中の海外事業の拡大戦略を加速するとともに、国内事業は採算性の向上を強力に推し進めます。また、水系ポリマーなどコア技術を活かした環境に配慮した新規テーマの創出にも注力いたします。

- ・ASEANを中心としたアジア地域での紙力増強剤の拡大
- ・テーマの選択と集中、生産体制の最適化による国内事業の採算性向上
- ・コア技術である水系ポリマーを活用した地球環境と社会へ貢献できる新規テーマの創出

<粘接着・バイオマス事業>

粘着・接着剤業界では、世界的に紙おむつ向け接着剤の需要増加が継続しており、粘着性付与剤の需要は堅調に推移すると見込まれます。また、SDGsに対する各業界の動きも活発化してきており、バリューチェーンを通じた地球規模での貢献を目指すなか、持続可能な再生原料としてバイオマス素材の活用の機運も高まってきております。

当社の主要製品には、持続可能な天然資源であるロジンを活用した粘着・接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤などがあります。また、当社では高圧水素化技術を強みとしており、半世紀前に世界に先駆けて商品化した水素化石油樹脂「アルコン」や、超淡色ロジン「パインクリスタル」を上市しております。さらに、環境に配慮した水系エマルジョン型粘着付与樹脂は、車載用途や生活に欠かせない製品として食品ラベルなどの幅広い用途で使用されております。

「ロジンの荒川」から「Global Pine Chemicals Partner」への深化を目指し、松脂資源と関連事業の持続性を確保いたします。また、水素化石油樹脂「アルコン」はアジア唯一のグローバルサプライヤーとして、ブランド力の維持・強化に努めます。

- ・バイオマス素材としての利点を活かしたロジン誘導体事業の拡大と持続性確保
- ・「アルコン」3拠点体制（水島工場、荒川ヨーロッパ社：ドイツ、千葉アルコン製造）の特長を活かした供給体制構築と拡販

<ファイン・エレクトロニクス事業>

電子工業業界では、デジタルテクノロジーの進展により半導体などの電子部品やスマートフォンの需要は中長期的には堅調に推移すると見込まれますが、足元では半導体の供給不足による自動車産業の減産や米中を中心とした半導体産業のサプライチェーンの構築に向けた動きなど先行きが見通しにくい状況にあります。当社の主要製品にはファインケミカル製品、精密部品洗浄剤、低誘電ポリイミド樹脂「PIAD」、電子材料用配合製品、精密研磨剤などがあり、自動車や半導体産業を中心に各工程を下支えするファイン・エレクトロニクス関連素材を提供しております。当セグメントにおきましては、通信高速大容量化、自動車電動化をメインターゲットとして、市場ニーズに合わせて関係会社を含む関連事業間で素早く連携できる仕組みを確立し、事業のさらなる拡大をいたします。

- ・海外の半導体用途および非フラックス洗浄用途での洗浄剤「パインアルファ」の拡大
- ・5Gスマートフォン用高周波FPC市場での「PIAD」の拡大
- ・先端材料分野での拡販と新規テーマの獲得による「ファインケミカル製品」の拡大
- ・センサー市場を中心とした伸長分野での「電子材料用配合製品」の拡大
- ・HDD、SAWデバイス市場での「精密研磨剤」のさらなる拡大
- ・EV関連市場への参入

<新規開発>

新規事業創出の仕組みを確立し、ターゲット分野への参入に挑戦いたします。またAI・MI活用による研究開発活動の効率化を推進いたします。

- ・新規分野での実績化
(ライフサイエンス、海洋プラスチック問題解決、セラミックス用、モビリティ関連素材など)
- ・社内テーマ提案・チャレンジャー育成の推進とマーケティング機能の強化
- ・外部ソースの有効活用

<サステナビリティへの取り組み>

経営理念に基づいた持続可能な成長の実現に向けて、コーポレートガバナンス機能を強化することを目的として設置したサステナビリティ委員会が中心となり、ESG、SDGs、Society5.0、気候変動などの環境問題やダイバーシティ&インクルージョンなどを含む社会的課題に対応すべく、以下の事項に取り組んでまいります。

① サプライチェーンの持続性確保に向けた取り組み

- ・ 根幹であるロジン関連事業をはじめとする持続可能な再生原料の活用推進
- ・ カーボンニュートラルの観点での転換原料の活用や生産プロセスの再構築
- ・ エネルギーや資源の効率活用
- ・ 製品設計や製品形態の見直しによる輸送効率の向上やモーダルシフトへの貢献
- ・ 製品の機能向上によるリサイクルへの貢献、廃水負荷やVOCの低減
- ・ 植林活動の実施、継続

② 炭素循環社会の実現に向けた関連産業への取り組み

- ・ 自動車のEV化や軽量化に関連する素材
- ・ 5G、6G関連の次世代情報通信や半導体関連素材
- ・ スマート農業の促進に寄与する素材
- ・ カーボンリサイクルや資源循環産業と関わる素材

③ 個々の能力を最大限発揮できる取り組み

- ・ キャリア形成支援
- ・ 各種制度の充実によるワークライフバランスの最適化
- ・ 業務プロセス改革

また、2050年のCO₂排出量実質ゼロに向けて取り組みを強化してまいります。

(3) 会社の経営環境と優先的に対処すべき課題

2017年12月1日に発生しました富士工場での爆発・火災事故において、お亡くなりになった方のご冥福をお祈り申し上げます、ご遺族に対し心よりお悔やみ申し上げます。また、負傷された方、近隣住民の皆様、関係ご当局の皆様、株主の皆様、お客様をはじめとする多くの方々にご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。被害に遭われた皆様方には改めて深くお詫び申し上げますとともに、引き続き、誠心誠意対応させていただく所存でございます。

当該事故を受け、社外の学識経験者および専門家を招聘し、事故調査委員会による調査が進められました。同委員会で事故原因および再発防止対策について議論が重ねられ、2018年11月、事故調査委員会報告書として事故の直接原因と再発防止対策が取りまとめられました。当社グループは同委員会からの提言を重く受け止め、再発防止対策の実施と安全文化の醸成に取り組んでおり、粉じん対策設備を順次導入し、安定稼働を継続できております。また、当該事故を風化させないため、各事業所において事故の伝承活動を展開したうえで、人材育成、コミュニケーションの活性化、リスクアセスメントを主な課題として認識し、全社的に安全に対する教育体系の見直しや構築を進めており、意識と知識をさらに高めるための活動にも取り組んでおります。

当社は、2021年4月より持続可能な成長の実現に向け、コーポレートガバナンス機能を強化するため、サステナビリティ委員会を新設、また事業戦略機能を強化し、事業ポートフォリオ改革を推進するため事業戦略部を新設、さらに、個人と会社がともに成長できる企業風土の改革を目指すためKIZUNA推進室を新設いたしました。

第5次中期5ヵ年経営実行計画では、第4次中計からの事業評価機能を強化し、事業本部および研究開発本部、生産本部の組織体制を改廃し、コア技術・素材の強化に努めるとともに、環境に配慮した持続可能な開発にも注力し、市場変化のスピードにも対応すべく事業ポートフォリオ改革をおこない、グループの価値観・行動指針に基づいた**KIZUNA**経営を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を適用して財務諸表を作成しております。IFRSの任意適用につきましては、検討はしておりますが、海外市場での資金調達の手配や企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、今後も継続してIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	8,464
受取手形及び売掛金	22,789	23,097
電子記録債権	1,656	1,746
商品及び製品	8,803	9,360
仕掛品	912	991
原材料及び貯蔵品	6,399	7,515
その他	1,248	※1 2,643
貸倒引当金	△109	△107
流動資産合計	51,337	53,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,227	15,443
機械装置及び運搬具（純額）	6,729	14,753
土地	5,147	4,993
建設仮勘定	10,310	2,009
その他（純額）	630	902
有形固定資産合計	※4 31,044	※4 38,103
無形固定資産		
のれん	262	76
その他	988	1,694
無形固定資産合計	1,250	1,770
投資その他の資産		
投資有価証券	※1、※3 5,919	※1、※3 8,552
退職給付に係る資産	264	2,438
繰延税金資産	268	277
その他	※1 349	※1 316
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	6,738	11,521
固定資産合計	39,034	51,396
繰延資産		
開業費	228	647
繰延資産合計	228	647
資産合計	90,600	105,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,174	9,650
短期借入金	5,100	7,976
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払法人税等	293	741
未払消費税等	212	91
賞与引当金	1,177	1,490
役員賞与引当金	45	56
修繕引当金	—	259
設備関係支払手形	227	201
その他	4,780	8,305
流動負債合計	21,011	33,773
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,945	3,813
繰延税金負債	602	2,242
修繕引当金	45	—
退職給付に係る負債	322	301
資産除去債務	339	1,791
その他	307	244
固定負債合計	15,560	13,393
負債合計	36,572	47,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343	3,343
資本剰余金	3,564	3,564
利益剰余金	44,969	46,265
自己株式	△1,210	△1,211
株主資本合計	50,665	51,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,886	3,576
為替換算調整勘定	494	646
退職給付に係る調整累計額	△499	1,044
その他の包括利益累計額合計	1,881	5,267
非支配株主持分	1,480	1,361
純資産合計	54,027	58,590
負債純資産合計	90,600	105,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	72,967	70,572
売上原価	57,014	53,884
売上総利益	15,953	16,688
販売費及び一般管理費	※1 13,378	※1 13,431
営業利益	2,574	3,257
営業外収益		
受取利息	33	41
受取配当金	210	193
不動産賃貸料	98	95
為替差益	3	21
受取保険金	147	42
受取補償金	8	82
その他	99	165
営業外収益合計	600	642
営業外費用		
支払利息	150	138
社債発行費	25	—
投資事業組合運用損	—	27
その他	71	80
営業外費用合計	247	247
経常利益	2,927	3,652
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 5
投資有価証券売却益	473	321
為替換算調整勘定取崩益	※3 7	—
特別利益合計	482	327
特別損失		
固定資産除売却損	※4 153	※4 135
固定資産評価損	※5 1	—
投資有価証券評価損	26	—
出資金売却損	15	—
出資金評価損	—	2
操業休止関連費用	※6 89	—
特別損失合計	286	137
税金等調整前当期純利益	3,122	3,842
法人税、住民税及び事業税	846	1,264
法人税等調整額	158	196
法人税等合計	1,004	1,460
当期純利益	2,117	2,381
非支配株主に帰属する当期純利益	385	212
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732	2,169

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,117	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△910	1,689
為替換算調整勘定	△227	169
退職給付に係る調整額	△679	1,540
その他の包括利益合計	△1,818	3,399
包括利益	299	5,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86	5,555
非支配株主に係る包括利益	385	226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	44,153	△13	51,047
当期変動額					
剰余金の配当			△901		△901
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,732		1,732
自己株式の取得				△1,197	△1,197
連結範囲の変動			△15		△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	815	△1,197	△382
当期末残高	3,343	3,564	44,969	△1,210	50,665

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,796	727	175	3,699	1,579	56,326
当期変動額						
剰余金の配当						△901
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,732
自己株式の取得						△1,197
連結範囲の変動						△15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△910	△232	△675	△1,818	△98	△1,916
当期変動額合計	△910	△232	△675	△1,818	△98	△2,299
当期末残高	1,886	494	△499	1,881	1,480	54,027

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343	3,564	44,969	△1,210	50,665
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,169		2,169
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,296	△0	1,296
当期末残高	3,343	3,564	46,265	△1,211	51,961

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,886	494	△499	1,881	1,480	54,027
当期変動額						
剰余金の配当						△872
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,169
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,689	151	1,544	3,385	△119	3,266
当期変動額合計	1,689	151	1,544	3,385	△119	4,562
当期末残高	3,576	646	1,044	5,267	1,361	58,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,122	3,842
減価償却費	2,887	2,980
のれん償却額	281	185
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	311
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	840	△2,174
固定資産除売却損益 (△は益)	153	129
固定資産評価損	1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△473	△321
投資有価証券評価損	26	—
出資金売却損益 (△は益)	15	—
出資金評価損	—	2
為替換算調整勘定取崩益	△7	—
操業休止関連費用	89	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	27
受取利息及び受取配当金	△244	△234
支払利息	176	138
売上債権の増減額 (△は増加)	4,452	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,559	△1,634
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,934	422
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	△187
その他	△1,176	945
小計	8,924	4,125
利息及び配当金の受取額	245	234
利息の支払額	△135	△135
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,500	△538
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,534	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△1,014
有形固定資産の取得による支出	△8,493	△5,425
有形固定資産の売却による収入	11	160
投資有価証券の取得による支出	△40	△234
投資有価証券の売却による収入	517	324
無形固定資産の取得による支出	△658	△604
繰延資産の取得による支出	△211	△411
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	2	2
その他	△128	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,001	△7,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△338	2,974
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△78	△310
社債の発行による収入	4,974	—
自己株式の取得による支出	△1,197	△0
非支配株主への払戻による支出	△170	—
配当金の支払額	△901	△872
非支配株主への配当金の支払額	△317	△345
その他	△86	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,084	1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	574	△2,203
現金及び現金同等物の期首残高	8,970	9,545
現金及び現金同等物の期末残高	9,545	7,342

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた107百万円は、「受取補償金」8百万円、「その他」99百万円として組み替えております。

(追加情報)

当連結会計年度において、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、当社グループに関連する製紙業界、印刷インキ・塗料業界、自動車業界などの需要環境が想定以上に悪化し、需要構造の変化による影響があるものの、第3四半期以降回復基調に転じました。

翌連結会計年度における同感染症の影響につきましては、回復した需要が継続するものと仮定し、固定資産の減損会計の適用及び繰延税金資産の回収可能性の判断等について会計上の見積りをおこなっております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、感染状況の急速な悪化や再拡大による経済活動の停滞が懸念される状況下において、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

前連結会計年度(2020年3月31日)

投資その他資産の投資有価証券12百万円およびその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

流動資産のその他7百万円および投資その他資産の投資有価証券5百万円ならびに投資その他資産のその他0百万円を土地賃借のための保証金として差し入れております。

2 保証債務

従業員1名の住宅ローンについて保証をおこなっております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
従業員1名	1百万円	従業員1名	0百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に関わる注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	40百万円	40百万円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	60,976百万円	62,798百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運送費	2,719百万円	2,681百万円
貸倒引当金繰入額	△11百万円	△2百万円
給料及び賞与	2,901百万円	2,836百万円
賞与引当金繰入額	487百万円	583百万円
役員賞与引当金繰入額	45百万円	56百万円
退職給付費用	101百万円	143百万円
減価償却費	176百万円	188百万円
研究開発費	3,041百万円	3,247百万円
のれん償却額	281百万円	185百万円

※2 固定資産売却益の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主なものは、土地の売却によるものであります。

※3 為替換算調整勘定取崩益の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社の在外子会社である香港荒川ケミカル社の清算終了に伴い、為替換算調整勘定を取り崩したことによるものであります。

※4 固定資産除売却損の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

主なものは、建物、構築物、機械及び装置の除却によるものであります。

※5 固定資産評価損の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ゴルフ会員権の評価損によるものであります。

※6 操業休止関連費用の内容

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

荒川ヨーロッパ社の原料調達先であるドイツのコンビナートが停止したことにより、正常稼働ができなかったことに伴う休止期間に係る固定費相当額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、天産品のロジンと石油化学製品を主要原材料とした独自の技術を通して、製紙用途や印刷インキ・塗料用途、コーティング剤用途、粘着・接着剤用途、機能性材料・ファインケミカル用途等への製造販売を、製紙薬品事業部門、コーティング事業部門、粘接着事業部門、機能性材料事業部門にておこなっております。

したがって、当社グループの構成単位は「製紙薬品事業」「コーティング事業」「粘接着事業」および「機能性材料事業」の4つを報告セグメントとしております。

「製紙薬品事業」 … サイズ剤、紙力増強剤、塗工紙用薬品等

「コーティング事業」 … 印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤、光硬化型樹脂等

「粘接着事業」 … 粘着・接着剤用樹脂、超淡色ロジン等

「機能性材料事業」 … 電子材料用配合製品、ファインケミカル製品、精密研磨剤、精密部品洗浄剤および洗浄装置等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月24日）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,912	16,092	25,836	11,848	72,690	277	72,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	29	29
計	18,912	16,092	25,836	11,848	72,690	306	72,997
セグメント利益	346	973	1,048	385	2,755	31	2,786
セグメント資産	14,966	13,937	33,745	12,594	75,242	340	75,583
その他の項目							
減価償却費	562	658	1,117	449	2,788	6	2,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,225	673	1,272	598	3,769	8	3,778

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,104	15,518	25,433	12,252	70,309	263	70,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	35	35
計	17,104	15,518	25,433	12,252	70,309	298	70,608
セグメント利益	565	1,324	1,344	528	3,763	26	3,789
セグメント資産	15,215	14,238	42,797	13,973	86,226	334	86,560
その他の項目							
減価償却費	599	654	1,140	459	2,854	13	2,867
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	789	677	16,592	319	18,380	109	18,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険、不動産管理等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,690	70,309
「その他」の区分の売上高	306	298
セグメント間取引消去	△29	△35
連結財務諸表の売上高	72,967	70,572

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,755	3,763
「その他」の区分の利益	31	26
全社費用の配賦差額(注)1	429	220
コーポレート研究開発費用(注)2	△294	△377
営業外損益(注)3	△346	△375
連結財務諸表の営業利益	2,574	3,257

(注) 1 全社費用の配賦差額は、主に報告セグメントに予定配賦した一般管理費の差額であります。

2 コーポレート研究開発費用は、中長期での成長の源泉となる、報告セグメントに配賦しない新規研究開発費用であります。

3 営業外損益は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益項目であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,242	86,226
「その他」の区分の資産	340	334
全社資産(注)	43,217	50,140
その他の調整額	△28,200	△30,943
連結財務諸表の資産合計	90,600	105,757

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,788	2,854	6	13	92	113	2,887	2,980
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,769	18,380	8	109	154	69	3,932	18,559

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
45,949	12,519	9,152	1,038	4,151	156	72,967

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
26,410	2,025	875	1,729	4	31,044

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	南北アメリカ	ヨーロッパ	その他	合計
42,667	13,613	9,175	897	4,069	149	70,572

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	アジア (中国除く)	ドイツ	その他	合計
32,535	2,287	1,850	1,426	3	38,103

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	153	—	127	—	—	281
当期末残高	—	230	—	31	—	—	262

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	製紙薬品	コーティング	粘接着	機能性材料			
当期償却額	—	153	—	31	—	—	185
当期末残高	—	76	—	—	—	—	76

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,648.64円	2,884.66円
1株当たり当期純利益	85.35円	109.35円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,732	2,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,732	2,169
普通株式の期中平均株式数(株)	20,294,045	19,839,112

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動（2021年6月18日付）

（ ）内は現行職を示します。

1) 取締役の変動

(1) 担当・委嘱の変更

取締役 安全担当

西川 学

（取締役 生産本部長）

(2) 退任予定取締役（監査等委員）

取締役 常勤監査等委員【独立役員】

村上 茂人